

利用上の注意

1. 製造業（産業編）について

(1) 本編は、製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）との時系列比較を可能とするために、「平成24年経済センサス-活動調査」（以下「活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について産業別に集計したものである。

- ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- このため、産業横断的集計の製造業の結果とは異なっている。

産業横断的集計（大分類E-製造業）	本編
4,199 事業所	3,164 事業所

(2) 本編概況において、「平成23年」の数値は活動調査、「平成22年」以前の数値は工業統計である。

調査結果のうち、売上（収入）金額、費用等の経理事項は、活動調査は平成23年1年間、工業統計は調査年1年間の数値である。また、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は、活動調査は平成24年2月1日現在、工業統計は調査年の12月31日現在の数値である。

(3) 従業者、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計したため、産業横断的集計の結果とは異なるものとなっている。

2. 産業分類

(1) 集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠している。例外については次のとおりである。

本編	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業（1421 洋紙製造業、1423 機械すき和紙製造業を統合）	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

(2) 「中分類18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりである。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
プラスチック製版	1521	漆器	3271
写真フィルム（乾板を含む）	1695	畳	3282
手袋	2051	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
耐火物	215	ほうき、ブラシ	3284
と石	2179	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
模造真珠	2199	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板、標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製を除く）	322	モデル、模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297
がん具、運動用具	325		

3. 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりである。

(1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定する。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定する。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、前記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとする。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがある。

具体的には、「中分類 22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の 11 産業である。

4. 統計表の項目の説明

- (1) 事業所数は、平成 24 年 2 月 1 日現在の数値である。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

- (2) 従業者数は、平成 24 年 2 月 1 日現在の数値である。

従業者とは、当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含まない。

- ① 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主と事業主の家族で無報酬で常時就業している者をいい、実務にたずさわっていない事業主と事業主の家族で手伝い程度の者は含まない。
- ② 常用労働者とは、次のいずれかをいい、「有給役員」、「正社員、正職員」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。

ア 期間を定めず、又は 1 か月を超える期間を定めて雇われている者

イ 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、平成 23 年 12 月と 24 年 1 月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う

エ 取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

- ③ 有給役員とは、法人の取締役、理事などで役員報酬を得ている者をいう。
- ④ 正社員・正職員とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいう。
- ⑤ パート・アルバイト等とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいう。
- ⑥ 出向・派遣受入者とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。
- ⑦ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1 か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

- (3) 常用労働者年間月平均数（従業者 30 人以上の事業所）は、平成 23 年毎月末日現在の月別常用労働者数を平均したものである。

- (4) 事業に従事する者の人件費は、平成 23 年 1 月から 12 月までの 1 年間に支払われた「常用雇用者（「正社員、正職員」及び「パート・アルバイト等」をいう）及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払

われた給与（期末賞与等）の額」及び「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当，出向受入者に係る支払額，臨時雇用者に対する給与など」の合計をいう。

(5) 原材料，燃料，電力の使用額等は，平成23年1月から12月までの1年間における次の①～⑥の合計をいう。

① 原材料使用額とは，主要原材料，補助材料，購入部分品，容器，包装材料，工場維持用の材料及び消耗品など，実際に製造等に使用した総使用額をいう。

また，下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には，支給した原材料の額も含まれる。

② 燃料使用額とは，生産段階で使用した燃料費，荷物運搬用及び暖房用の燃料費，自家発電用の燃料費などをいう。

③ 電力使用額とは，購入した電力の使用額をいい，自家発電は含まない。

④ 委託生産費とは，原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合，これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

⑤ 製造等に関連する外注費とは，生産設備の保守・点検・修理，機械・装置の操作，製品に組み込まれるソフトウェアの開発など，事業所収入に直接関連する外注費用をいう。

⑥ 転売した商品の仕入額とは，平成23年1年間において，実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

(6) 製造品出荷額等は，平成23年1月から12月までの1年間における製造品出荷額，加工賃収入額，くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計をいう。

① 製造品出荷額とは，当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を，平成23年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷金額をいう。また，次のものも製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み，平成23年中に返品されたものを除く）

② 加工賃収入額とは，平成23年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し，あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工，処理を加えた場合，これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

(7) 製造品，半製品及び仕掛品，原材料及び燃料の在庫額（従業者10人以上の事業所）は，事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり，原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

(8) 有形固定資産（従業者10人以上の事業所）は，平成23年1月から12月までの1年間における数値であり，帳簿価額によっている。

① 有形固定資産の取得額等には，次の区分がある。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備，建物附属設備を含む）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む）

エ 船舶，車両，運搬具，耐用年数1年以上の工具，器具，備品等

② 建設仮勘定の増加額とは，この勘定の借方に加えられた額をいい，減少額とは，この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

③ 有形固定資産の除却額とは，有形固定資産の売却，撤去，滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

④ 有形固定資産の投資総額

ア 年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額

イ 建設仮勘定の年間増減＝増加額－減少額

ウ 投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

(9) リース契約による契約額及び支払額（従業者 30 人以上の事業所）

① リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が 1 年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。

なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。

② リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成 23 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいう。

③ リース支払額とは、平成 23 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいう。したがって、平成 23 年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

(10) 生産額は、下記算式により算出している。

① 従業者 10 人以上の事業所

生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額)

② 従業者 9 人以下の事業所

生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額

(11) 付加価値額（粗付加価値額）は、下記算式により算出している。

① 従業者 30 人以上

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額)
－ (消費税を除く内国消費税額 (*) + 推計消費税額)
－ 原材料、燃料、電力の使用額等 - 減価償却額

② 従業者 29 人以下

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)
－ 原材料、燃料、電力の使用額等

*: 消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額
又は納付すべき税額の合計

5. 記号及び注記

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「－」とした。また、数値がマイナスのものは「△」、更にプラスのものは本文においては「+」で表した。

「x」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。

6. 本編概況において時系列比較に用いた工業統計については、以下の点に留意されたい。

(1) 平成 14 年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、13 年の数値を 14 年の分類に組み替えたもので計算している。

(2) 平成 16 年の数値は「新潟県中越大震災に伴う平成 16 年工業統計調査の捕捉調査」結果を加えたものである。

(3) 平成19年については、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。

また、平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成18年以前の数値とは接続しない。

7. 本編概況の表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

産業中分類	略称	
	本文・文中表	グラフ
09 食料品製造業	食料品	食料
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ・飼料	飲料
11 繊維工業	繊維	繊維
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材・木製品	木材
13 家具・装備品製造業	家具・装備品	家具
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙・紙加工品	紙パ
15 印刷・同関連業	印刷	印刷
16 化学工業	化学工業	化学
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭製品	石油
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック製品	プラ
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	ゴム
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革・同製品	皮革
21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品	窯業
22 鉄鋼業	鉄鋼業	鉄鋼
23 非鉄金属製造業	非鉄金属	非鉄
24 金属製品製造業	金属製品	金属
25 はん用機械器具製造業	はん用機械	は用
26 生産用機械器具製造業	生産用機械	生産
27 業務用機械器具製造業	業務用機械	業務
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品・デバイス	電子
29 電気機械器具製造業	電気機械器具	電気
30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械	情報
31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械	輸送
32 その他の製造業	その他の製品	その他

8. 産業3類型の区分は以下の通り。

産業3類型	産業中分類
基礎素材型産業	12 木材・木製品製造業（家具を除く） 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 17 石油製品・石炭製品製造業 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） 19 ゴム製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業
加工組立型産業	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業
生活関連・その他型産業	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 11 繊維工業 13 家具・装備品製造業 15 印刷・同関連業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業